

# 公益社団法人 徳島県環境技術センター 令和7年度 決算報告書

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月31日

## 目次

1. 貸借対照表
  - 1-2 貸借対照表の注記
2. 活動計算書
  - 2-2 活動計算書の注記
3. 財務諸表に対する注記
4. 附属明細書

# 1 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	82,639,493	87,259,770	△ 4,620,277
未収金	107,000,261	84,453,533	22,546,728
販売用物品	1,352,766	1,382,213	△ 29,447
前払金	0	214	△ 214
前払費用	2,835,544	2,626,170	209,374
立替金	1,190,000	1,258,697	△ 68,697
貸倒引当金	△ 4,839,675	△ 3,719,515	△ 1,120,160
流動資産合計	<b>190,178,389</b>	<b>173,261,082</b>	<b>16,917,307</b>
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	66,615,635	70,242,715	△ 3,627,080
建物付属設備	6,965,406	8,361,180	△ 1,395,774
構築物	507,860	554,394	△ 46,534
機械装置	1,634,092	2,248,679	△ 614,587
車両運搬具	6	6	0
什器備品	4,548,051	7,323,398	△ 2,775,347
土地	50,477,129	50,477,129	0
リース資産	43,645,800	61,190,250	△ 17,544,450
特定資産合計	<b>174,393,979</b>	<b>200,397,751</b>	<b>△ 26,003,772</b>
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	7,287,181	6,000,639	1,286,542
電話加入権	200,129	200,129	0
無形固定資産合計	<b>7,487,310</b>	<b>6,200,768</b>	<b>1,286,542</b>
(3) その他固定資産			
退職給付引当資産	40,891,415	38,962,346	1,929,069
減価償却引当資産	39,000,000	39,000,000	0
修繕等引当預金	26,000,000	26,000,000	0
災害対策費引当資産	38,000,000	38,000,000	0
保証基金	3,345,000	3,550,000	△ 205,000
業務保証積立金	6,152,400	6,152,400	0
浄化槽普及活動引当資産	7,875,380	7,875,380	0
法人運営基金積立金	3,000,000	3,000,000	0
出資金	1,600,000	1,600,000	0
敷金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	<b>166,364,195</b>	<b>164,640,126</b>	<b>1,724,069</b>
固定資産合計	<b>348,245,484</b>	<b>371,238,645</b>	<b>△ 22,993,161</b>
資産合計	<b>538,423,873</b>	<b>544,499,727</b>	<b>△ 6,075,854</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	27,087,302	30,406,488	△ 3,319,186
預り金	3,092,396	3,069,152	23,244
未払法人税等	1,246,800	1,367,600	△ 120,800
未払消費税等	2,450,500	2,221,300	229,200
前受金	47,337,000	44,338,500	2,998,500
1年内返済長期借入金	2,496,000	2,288,000	208,000
短期リース債務	17,198,280	17,544,450	△ 346,170
賞与引当金	17,836,143	15,827,796	2,008,347
流動負債合計	<b>118,744,421</b>	<b>117,063,286</b>	<b>1,681,135</b>
2. 固定負債			
長期借入金	1,536,000	4,240,000	△ 2,704,000
長期リース債務	24,973,520	42,171,800	△ 17,198,280
長期前受金	19,203,000	19,212,000	△ 9,000
退職給付引当金	155,725,518	126,331,185	29,394,333
固定負債合計	<b>201,438,038</b>	<b>191,954,985</b>	<b>9,483,053</b>
負債合計	<b>320,182,459</b>	<b>309,018,271</b>	<b>11,164,188</b>
<b>III 純資産の部</b>			
1. 指定純資産	0	0	0
2. 一般純資産	218,241,414	235,481,456	△ 17,240,042
純資産合計	<b>218,241,414</b>	<b>235,481,456</b>	<b>△ 17,240,042</b>
負債及び純資産合計	<b>538,423,873</b>	<b>544,499,727</b>	<b>△ 6,075,854</b>

# 1-2 貸借対照表の注記

## (1) 会計区分別内訳

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
	公 1	収 1 (計量)	収 2 (販売)	小計			
<b>I 資産の部</b>							
1. 流動資産							
現金預金	51,345,798	16,594,994	2,166	16,597,160	14,696,535	0	82,639,493
未収金	95,070,170	11,283,804	556,287	11,840,091	90,000	0	107,000,261
販売用物品	0	0	1,352,766	1,352,766	0	0	1,352,766
前払金	0	0	0	0	0	0	0
前払費用	2,685,544	150,000	0	150,000	0	0	2,835,544
立替金	1,190,000	0	0	0	0	0	1,190,000
仮払金	13,499,180	61,927,058	25,695,346	87,622,404	12,761,302	△ 113,882,886	0
貸倒引当金	△ 4,839,675	0	0	0	0	0	△ 4,839,675
流動資産合計	158,951,017	89,955,856	27,606,565	117,562,421	27,547,837	△ 113,882,886	190,178,389
2. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	58,719,019	5,922,451	658,055	6,580,506	1,316,110	0	66,615,635
建物付属設備	5,937,627	997,663	9,725	1,007,388	20,391	0	6,965,406
構築物	507,860	0	0	0	0	0	507,860
機械装置	395,331	1,238,761	0	1,238,761	0	0	1,634,092
車両運搬具	4	2	0	2	0	0	6
什器備品	3,643,009	905,042	0	905,042	0	0	4,548,051
土地	29,779,727	0	0	0	20,697,402	0	50,477,129
リース資産	43,645,800	0	0	0	0	0	43,645,800
有形固定資産合計	142,628,377	9,063,919	667,780	9,731,699	22,033,903	0	174,393,979
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア	7,287,181	0	0	0	0	0	7,287,181
電話加入権	0	0	0	0	200,129	0	200,129
無形固定資産合計	7,287,181	0	0	0	200,129	0	7,487,310
(3) その他固定資産							
退職給付引当資産	38,326,185	2,565,230	0	2,565,230	0	0	40,891,415
減価償却引当資産	39,000,000	0	0	0	0	0	39,000,000
修繕等引当預金	15,000,000	0	0	0	11,000,000	0	26,000,000
災害対策費引当資産	30,000,000	0	0	0	8,000,000	0	38,000,000
保証基金	3,345,000	0	0	0	0	0	3,345,000
業務保証積立金	0	0	0	0	6,152,400	0	6,152,400
浄化槽普及活動引当資産	0	0	0	0	7,875,380	0	7,875,380
法人運営基金積立金	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
出資金	1,600,000	0	0	0	0	0	1,600,000
敷金	500,000	0	0	0	0	0	500,000
その他固定資産合計	127,771,185	2,565,230	0	2,565,230	36,027,780	0	166,364,195
固定資産合計	277,686,743	11,629,149	667,780	12,296,929	58,261,812	0	348,245,484
<b>資産合計</b>	<b>436,637,760</b>	<b>101,585,005</b>	<b>28,274,345</b>	<b>129,859,350</b>	<b>85,809,649</b>	<b>△ 113,882,886</b>	<b>538,423,873</b>
<b>II 負債の部</b>							
1. 流動負債							
未払金	26,093,357	783,185	0	783,185	210,760	0	27,087,302
預り金	3,092,396	0	0	0	0	0	3,092,396
未払法人税等	0	931,384	315,416	1,246,800	0	0	1,246,800
未払消費税等	458,866	1,568,609	406,943	1,975,552	16,082	0	2,450,500
前受金	47,337,000	0	0	0	0	0	47,337,000
仮受金	82,612,192	658,969	12,268,974	12,927,943	18,342,751	△ 113,882,886	0
1年内返済長期借入金	2,496,000	0	0	0	0	0	2,496,000
短期リース債務	17,198,280	0	0	0	0	0	17,198,280
賞与引当金	16,711,143	1,125,000	0	1,125,000	0	0	17,836,143
流動負債合計	195,999,234	5,067,147	12,991,333	18,058,480	18,569,593	△ 113,882,886	118,744,421
2. 固定負債							
長期借入金	1,536,000	0	0	0	0	0	1,536,000
長期リース債務	24,973,520	0	0	0	0	0	24,973,520
長期前受金	19,203,000	0	0	0	0	0	19,203,000
退職給付引当金	146,837,792	8,887,726	0	8,887,726	0	0	155,725,518
固定負債合計	192,550,312	8,887,726	0	8,887,726	0	0	201,438,038
<b>負債合計</b>	<b>388,549,546</b>	<b>13,954,873</b>	<b>12,991,333</b>	<b>26,946,206</b>	<b>18,569,593</b>	<b>△ 113,882,886</b>	<b>320,182,459</b>
<b>III 純資産の部</b>							
1. 指定純資産	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般純資産	48,088,214	87,630,132	15,283,012	102,913,144	67,240,056	0	218,241,414
<b>純資産合計</b>	<b>48,088,214</b>	<b>87,630,132</b>	<b>15,283,012</b>	<b>102,913,144</b>	<b>67,240,056</b>	<b>0</b>	<b>218,241,414</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>436,637,760</b>	<b>101,585,005</b>	<b>28,274,345</b>	<b>129,859,350</b>	<b>85,809,649</b>	<b>△ 113,882,886</b>	<b>538,423,873</b>

1-2 貸借対照表の注記  
(2) 資産及び負債の状況

令和 8年 3月31日現在

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金		運転資金として	2,378,240
当座預金			50,158,587
	四国中央(803)	法人 運転資金として(決済用預金)	12,001,134
	四国中央(2571)	公1 //	3,575,188
	阿波県庁(2005680)	// //	8,835,471
	四国中央(4400)	取1 //	2,065,124
	ゆうちょ(13559)	公1 //	7,965,997
	徳島昭和町(5324367)	取1 //	3,633,986
	阿波県庁(2050090)	// //	10,799,563
	四国中央(3918)	公1 //	1,175,031
	四国中央(5112)	// //	107,093
普通預金			30,063,542
	四国中央(104261)	公1 運転資金として(決済用預金)	9,076,681
	阿波県庁(1042415)	法人 用紙代振込口座として	1,337,686
	徳島昭和町(5324365)	法人 //	1,241,054
	徳島昭和町(5324361)	公1 検査料振込口座として	5,238,587
	阿波県庁(1623059)	// 会費・保証料振込口座として	3,730,485
	徳島昭和町(8521744)	// //	1,858,247
	四国中央(98970)	// 徳島支所口座	2,219,000
	阿波県庁(1627363)	// 阿南支所口座	253,900
	四国中央(360039)	// 阿北支所口座	259,400
	阿波県庁(1627375)	// 美馬支所口座	377,700
	阿波県庁(1640252)	// 一括契約振込口座として	520,458
	徳島昭和町(8531293)	// //	1,623,775
	ゆうちょ(6796591)	// //	1,156,622
	J A (2375)	// //	1,169,947
小口現金			39,124
未収金			107,000,261
	未収会費	法人 2社分	90,000
	検査料	公1 11条検査料 13511件	85,398,000
	分析手数料	取1 計量証明事業分析	11,283,804
	7条預り金	公1 //	238,000
	保証登録料	// 5基分	11,000
	受託金等	// 徳島県・徳島市受託金等	9,423,170
	物品販売	取2 物品販売代金	556,287
立替金		法人 給与負担金(2~3月分)	1,190,000
販売用物品		取2 物品販売在庫	1,352,766
前払費用			2,835,544
	駐車場賃借料	公1 検査車両	344,570
	支所事務所経費	// 4支所 賃借料・光熱費	1,771,734
	その他	公1・取1 損害保険料	719,240
貸倒引当金			△ 4,839,675
<b>流動資産合計</b>			<b>190,178,389</b>
(固定資産)			
1. 有形固定資産			
建物	徳島市津田海岸町 (延べ1,690.9㎡)	公1・取1 共用財産であり、うち88.1%を公益目的財産として公1 1・法人 事業の用に供し、8.9%を収益事業1、1.0%を収益事業 2、2.0%を運用管理の用に供している	66,615,635
建物付属設備		公1・取1 共用財産であり、うち85.2%を公益目的財産として公1 1・法人 事業の用に供し、14.3%を収益事業1、0.1%を収益事 業2、0.3%を運用管理の用に供している	6,965,406
構築物	アスファルト舗装・フェンス・駐 車場整備工事	公1 公1事業の用に供している	507,860
機械装置	分析機器	公1・取1 共用財産であり、うち24.2%を公益目的財産とし て公1事業の用に供し、75.8%は収益事業1の用に 供している	1,634,092
車両運搬具	計量・広報用車両	公1・取1 共用財産であり、うち66.7%を公益目的財産とし て公1事業の用に供し、33.3%は収益事業1の用に 供している	6
什器備品	検査・分析機器	公1・取1 共用財産であり、うち80.1%を公益目的財産とし て公1事業の用に供し、19.9%は収益事業1の用に 供している	4,548,051
リース資産	検査・分析機器(300万円以上)	公1 公1事業の用に供している	43,645,800
土地	徳島市津田海岸町(1,952㎡)	公1・法人 58.9%を公益目的事業、41.1%を管理運用の用に 供している	50,477,129

2. 無形固定資産 ソフトウェア 電話加入権	携帯システム・地図ソフト 8回線分	公1 法人	公1事業の用に供している 管理運用の用に供している	7,287,181 200,129
3. その他固定資産 退職給付引当資産				40,891,415
	四国定期(771999)	公1・収1	共用財産であり、うち92%を公益目的財産として 公1事業の用に供し、9%は収益事業1の用に供し ている	32,665,230
	かんぽ生命養老保険 四国定期(794441)	公1 公1	運用益を公益・収益事業の財源としている	6,521,482 1,704,703
減価償却引当資産	四国定期(794336)	公1	"	39,000,000 39,000,000
修繕等引当資産	四国定期(799435) 四国定期(799427)	公1 法人	" 運用益を管理部門の財源としている	26,000,000 15,000,000 11,000,000
災害対策費引当資産	阿波定期(349616) 四国定期(799427)	公1 法人	運用益を公益目的事業の財源としている 運用益を管理部門の財源としている	30,000,000 8,000,000
保証基金	徳島定期(5324368)	公1	運用益を公益目的事業の財源としている	3,345,000
業務保証積立金	四国定期(873899)	法人	運用益を管理部門の財源としている	6,152,400
浄化槽普及活動引当資産	四国定期(895566)	法人	"	7,875,380
法人運営基金積立金	四国定期(895566)	法人	"	7,875,380 3,000,000
出資金 敷金	那賀町・神山町協議会 徳島市津田海岸町駐車場	公1 公1	公1事業の用に供している 公1事業の用に供している	1,600,000 500,000
<b>固定資産合計</b>				<b>348,245,484</b>
<b>資産合計</b>				<b>538,423,873</b>
(流動負債)				
1年内返済長期借入金 短期リース債務 未払金	1年以内返済分 その他			2,496,000 17,198,280 27,087,302
預り金	取下保証登録料	各会計 公1	2~3月分経費 3月分	27,074,902 12,400
前受金	住民税 標準契約維持管理料	公1 公1	3月分	3,092,396 956,800 2,135,596
賞与引当金 未払法人税等 未払消費税等	7条検査料 11条検査料 届出経費	公1 公1 公1		47,337,000 22,202,000 25,075,000 60,000 17,836,143 1,246,800 2,450,500
<b>流動負債合計</b>				<b>118,744,421</b>
(固定負債)				
長期借入金 長期リース債務 長期前受金 退職給付引当金	四国銀行 検査・分析機器(300万円以上) 7条検査料	公1 公1		1,536,000 24,973,520 19,203,000
		公1・収1	退職給付引当資産との差額は保険により外部積立 てしている	155,725,518
<b>固定負債合計</b>				<b>201,438,038</b>
<b>負債合計</b>				<b>320,182,459</b>
<b>純資産合計</b>				<b>218,241,414</b>

1-2貸借対照表の注記  
(3) 使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高  
令和 8年 3月31日現在

1. 公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額					不可欠 特定財産 取得時期	公益充実資金の取り崩し又は剰 余額の解消策に充てた額の管 理(※)
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末		
1	建物	徳島県徳島市津田海岸町2-33・35 延1690.94平方メートル・鉄筋造合金メッキ鋼板葺4階建	延1690.94平方メートルの内、延1488.03平方メートルを公益目的事業に使用している。	61,924,873 円	3,205,854 円	円	円	58,719,019 円	認定前	
2	建物付属設備	徳島県徳島市津田海岸町2-33 延1690.94平方メートル・鉄筋造合金メッキ鋼板葺4階建	延1690.94平方メートルの内、延1488.03平方メートルを公益目的事業に使用している。	6,950,285 円	1,012,658 円	円	円	5,937,627 円	認定前	
3	構築物	徳島県徳島市津田海岸町2-33 アスファルト・舗装フェンス	全て公益目的事業に使用している。	554,394 円	46,534 円	円	円	507,860 円	認定前	
4	什器備品(法定検査)	徳島県徳島市津田海岸町2-33 書庫・測定機器用ラック他	全て公益目的事業に使用している。	6,256,627 円	2,613,618 円	円	円	3,643,009 円	認定前	
5	ソフトウェア(法定検査)	徳島県徳島市津田海岸町2-33 運行管理システム他	全て公益目的事業に使用している。	6,000,639 円	2,205,958 円	3,492,500 円	円	7,287,181 円	認定前	
6	機械装置(法定検査)	徳島県徳島市津田海岸町2-33 自動測定器他	全て公益目的事業に使用している。	527,105 円	131,774 円	円	円	395,331 円	認定前	
7	車両運搬具	徳島県徳島市津田海岸町2-33 広報用軽自動車1台	全て公益目的事業に使用している。	4 円	円	円	円	4 円	認定前	
8	リース資産	徳島県徳島市津田海岸町2-33 DO自動測定装置・DCサーバ他	全て公益目的事業に使用している。	60,844,080 円	17,198,280 円	円	円	43,645,800 円	認定前	
9	土地	徳島県徳島市津田海岸町2-35	全て公益目的事業に使用している。	29,779,727 円	円	円	円	29,779,727 円		
14				円	円	円	円	0 円		
計(A)				172,837,734 円	26,414,676 円	3,492,500 円	0 円	149,915,558 円		

2. 法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業区分 事業番号	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				
					前期末	当期減少額	当期増加額	期末	
1	建物	徳島県徳島市津田海岸町2-33 延1690.94平方メートル・鉄筋造合金メッキ鋼板葺4階建	収1・収2・管	延1690.94平方メートルの内、延152.19平方メートルを収1に、延16.9平方メートルを収2に、延33.82平方メートルを管理部門に使用している。	8,317,842 円	421,226 円	円	円	7,896,616 円
2	建物付属設備	徳島県徳島市津田海岸町2-33 延1690.94平方メートル・鉄筋造合金メッキ鋼板葺4階建	収1・収2・管	延1690.94平方メートルの内、延152.19平方メートルを収1に、延16.9平方メートルを収2に、延33.82平方メートルを管理部門に使用している。	1,410,895 円	383,116 円	円	円	1,027,779 円
3	什器備品(計量証明)	徳島県徳島市津田海岸町2-33 電気温水器他	収1	全て収益事業等1に使用している。	1,066,771 円	634,729 円	473,000 円	円	905,042 円
4	機械装置(計量証明)	徳島県徳島市津田海岸町2-33 純水製造装置他	収1	全て収益事業等1に使用している。	1,721,574 円	482,813 円	円	円	1,238,761 円
5	リース資産	徳島県徳島市津田海岸町2-33 原子吸光度計他	収1	全て収益事業等1に使用している。	346,170 円	346,170 円	円	円	0 円
6	車両運搬具	徳島県徳島市津田海岸町2-33 マツダフレア	収1	全て収益事業等1に使用している。	2 円	円	円	円	2 円
7	土地	徳島県徳島市津田海岸町2-33	管	全て管理部門に使用している。	20,697,402 円	円	円	円	20,697,402 円
8	電話加入権	徳島県徳島市津田海岸町2-33 固定電話	管	全て管理部門に使用している。	200,129 円	円	円	円	200,129 円
					円	円	円	円	0 円
計(B)					33,760,785 円	2,268,054 円	473,000 円	0 円	31,965,731 円

3. 公益充実資金

帳簿価額				
前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
円	円	円	円	円
円	円	円	円	円
0円	0円	0円	0円	0円

4. 資産取得資金(公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良)

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額				
			前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
			円	円	円	円	円
			円	円	円	円	円
	計		0円	0円	0円	0円	0円

5. 特定費用準備資金(公益以外の特定の活動の実施)

番号	資金の名称	収・管	帳簿価額				
			前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
			円	円	円	円	円
			円	円	円	円	円
	計		0円	0円	0円	0円	0円

6. 指定寄附資金(交付者の定めた用途に充てるために保有している財産)

番号	資金の名称	区分 (※)	交付者の定めた用途	帳簿価額				
				前期末	取崩額	積立額	評価差額	期末
				円	円	円	円	円
				円	円	円	円	円
			計(E)	0円	0円	0円	0円	0円

(※)公共通、公1、公2、収1、管 等

控除対象財産の額の合計	期首	期末
		206,598,519 円

1-2貸借対照表の注記

(4) 資産に係る引当金を直接控除した場合の各資産の資産項目別の引当金の金額  
貸倒引当金を控除する前の債権の取得価額、貸倒引当金の当期末残高及び控除後の  
当該債権の当期末残高は、次のとおりである (単位: 円)

科 目	取得価額	貸倒引当金の当期末残高	貸倒引当金控除後残高
未 収 金	107,000,261	4,839,675	102,160,586
合 計	107,000,261	4,839,675	102,160,586

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高は次のとおりである。(単位: 円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却 累計額	当期償却額	期末減損 損失累計 額	当期減 損損失	差引残高
有形固定資産	建物	139,011,778	0	0	139,011,778	68,769,063	3,627,080	0	0	66,615,635
	建物付属設備	64,997,458	0	0	64,997,458	56,636,278	1,395,774	0	0	6,965,406
	構築物	4,244,881	0	0	4,244,881	3,690,487	46,534	0	0	507,860
	機械装置	20,783,530	0	0	20,783,530	18,534,851	614,587	0	0	1,634,092
	車両運搬具	3,362,191	0	0	3,362,191	3,362,185	0	0	0	6
	什器備品	34,713,499	473,000	0	35,186,499	27,390,101	3,248,347	0	0	4,548,051
	土地	50,477,129	0	0	50,477,129	0	0	0	0	50,477,129
	リース資産	105,970,920	0	0	105,970,920	44,780,670	17,544,450	0	0	43,645,800
有形固定資産計	423,561,386	473,000	0	424,034,386	223,163,635	26,476,772	0	0	174,393,979	
無形固定資産	電話加入権	200,129	0	0	200,129	0	0	0	0	200,129
	敷金	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000
	ソフトウェア	10,889,950	3,492,500	0	14,382,450	4,889,311	2,205,958	0	0	7,287,181
	無形固定資産計	11,590,079	3,492,500	0	15,082,579	4,889,311	2,205,958	0	0	7,987,310
合 計	435,151,465	3,965,500	0	439,116,965	228,052,946	28,682,730	0	0	182,381,289	

(6) 担保に供している資産

建物 66,615,635円及び土地 20,697,402円は、1年以内返済長期借入金 2,496,000円及び  
長期借入金 1,536,000円の担保に供している。

(7) 保証債務等の偶発債務

当センターは、令和6年8月27日付で当センター職員2名より昇進差別に関する訴訟を提起され、  
令和6年8月28日に訴状内容を確認いたしました。

当センターは、当該職員2名に関する昇進差別の事実は一切無いものと確信しており、  
その見解の正当性を主張していく方針です。

(8) 引当金の内訳と増減額及び残高は次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,719,515	4,839,675	3,719,515	0	4,839,675
賞与引当金	15,827,796	17,836,143	15,827,796	0	17,836,143
退職給付引当金	126,331,185	29,394,333	0	0	155,725,518

(9) 借入金の内訳と増減額及び残高は次のとおりである。

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
1年以内返済長期借入金	2,496,000	2,496,000	2,496,000	2,496,000	1.4	令和9年3月
長期借入金	4,032,000	0	2,496,000	1,536,000	1.4	令和9年10月
合 計	6,528,000	2,496,000	4,992,000	4,032,000		

(10) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項無し

(11) 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項無し

(12) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項無し

(13) 関連当事者との取引の内容

該当事項無し

## 2 活動計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当期(A)	前期(B)	増減(A)-(B)	備考
<b>I. 一般純資産増減の部</b>				
1. 経常活動区分				
(1) 経常収益				
<b>受取入会金</b>	60,000	0	60,000	
<b>受取会費</b>	5,310,000	5,418,000	△ 108,000	142社
<b>事業収益</b>	678,299,627	617,855,457	60,444,170	
<b>公1事業収益</b>	612,830,130	558,122,038	54,708,092	
検査手数料収入	603,181,000	544,173,000	59,008,000	99380基
検査手数料値引額(据置措置)	-5,321,000	0	△ 5,321,000	5321基
浄化槽機能保証制度登録料	1,723,000	1,992,000	△ 269,000	652基
浄化槽関係情報集約化事業	8,446,350	8,305,725	140,625	徳島県受託事業
設置確認検査事業	402,600	438,600	△ 36,000	徳島市受託
浄化槽転換推進事業	535,720	522,030	13,690	徳島市受託
浄化槽設置工事検査事業	522,500	583,000	△ 60,500	東みよし浄化槽整備受託
実地調査事業	0	132,510	△ 132,510	教育センター
脱炭素化推進事業申請受付業務	849,160	575,750	273,410	全浄連
浄化槽管理士研修会	436,000	1,092,000	△ 656,000	全浄連
その他の受託事業	2,054,800	307,423	1,747,377	徳島県(災害DXシステム開発事業)
<b>収1事業収益</b>	52,472,989	47,688,417	4,784,572	
分析手数料	43,364,989	38,580,417	4,784,572	事業所排水分析等
指定管理者事業収入	9,108,000	9,108,000	0	徳島県受託事業
<b>収2事業収益</b>	12,996,508	12,045,002	951,506	
図書販売収入	2,520,720	2,405,130	115,590	届出書・維持管理記録票他
物品販売収入	4,156,848	3,550,332	606,516	手鉤・点検機器等
講習会受講料収入	236,160	456,000	△ 219,840	認定講習会等
底板販売収入	6,082,780	5,633,540	449,240	PC底板
<b>受取補助金等</b>	0	0	0	
<b>受取負担金</b>	236,000	244,000	△ 8,000	管理士会・設備士会
<b>雑収益</b>	3,672,884	3,479,284	193,600	
受取保険金	0	344,990	△ 344,990	損害保険金等
受取利息	348,469	23,578	324,891	預金利息
繰越検査料	1,027,855	993,000	34,855	198基
雑収益	2,296,560	2,117,716	178,844	
<b>経常収益計</b>	687,578,511	626,996,741	60,581,770	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	693,759,994	645,477,247	48,282,747	
<b>公1事業経費</b>	635,869,817	592,712,656	43,157,161	
給与手当	343,978,907	321,856,250	22,122,657	
法定福利費	58,513,490	55,140,129	3,373,361	社会保険料等
退職給付費用	33,502,129	24,566,347	8,935,782	退職金共済・保険掛金
人材派遣費	5,419,935	5,761,639	△ 341,704	テレホンアポイント
福利厚生費	3,063,561	2,451,256	612,305	福祉ネットワーク・産業医他
通信運搬費	46,869,601	40,729,450	6,140,151	検査案内・電話・携帯等
システム管理費	12,432,652	9,759,430	2,673,222	PC等保守費・導入費
印刷製本費	11,880,021	8,702,690	3,177,331	各種帳票等
旅費交通費	11,178,159	11,633,972	△ 455,813	通勤手当・出張旅費等
リース料	16,149,848	16,596,052	△ 446,204	検査機器・事務機器・車両
車両費	5,777,973	6,161,677	△ 383,704	点検修理・保険料・燃料・743-1検知器等
駐車場代	5,035,046	4,082,216	952,830	検査車駐車場
燃料費	10,147,160	10,449,314	△ 302,154	業務車両ガソリン代
複写機使用料	3,675,009	3,471,340	203,669	
建物管理費	4,028,828	3,572,619	456,209	火災保険・建物修繕・清掃費等
事務所借上費	1,680,494	1,709,528	△ 29,034	支所賃借料・光熱費
水道光熱費	5,561,995	6,992,256	△ 1,430,261	電気代・水道代等
検査用具費	1,183,324	1,729,333	△ 546,009	検査員用具
検査機器費	1,801,792	2,835,270	△ 1,033,478	検査機器消耗品
検査試薬費	1,198,791	749,045	449,746	検査試薬
租税公課	2,724,938	2,879,062	△ 154,124	固定資産税・消費税等
支払手数料	8,488,377	6,900,258	1,588,119	振込手数料等
減価償却費(建物)	4,218,512	4,196,063	22,449	建物・付属設備
減価償却費(リース資産)	17,198,280	17,198,280	0	休日対応自動BOD測定システム等
減価償却費(その他)	4,997,884	6,425,617	△ 1,427,733	機械・備品・構築物等
その他経費	15,163,111	16,163,563	△ 1,000,452	
<b>収1事業経費</b>	47,450,427	43,295,669	4,154,758	
給与手当	25,073,792	24,415,203	658,589	
退職給付費用	1,750,664	1,178,169	572,495	退職金共済・保険掛金
法定福利費	3,723,184	3,305,464	417,720	社会保険料等
水道光熱費	1,931,247	1,200,000	731,247	電気代・水道代等
検査機器費	1,067,035	834,243	232,792	検査機器消耗品
検査試薬費	3,266,654	2,951,725	314,929	検査試薬
減価償却費(建物)	690,025	600,416	89,609	建物・付属設備
減価償却費(リース資産)	346,170	1,050,264	△ 704,094	TOC-L

減価償却費(その他)	1,117,542	886,268	231,274	機械・備品・構築物等
その他経費	8,484,114	6,873,917	1,610,197	
<b>収2事業経費</b>	<b>10,439,750</b>	<b>9,468,922</b>	<b>970,828</b>	
給与手当	512,462	403,125	109,337	
物品機器購入費	2,788,175	2,463,577	324,598	販売用機器仕入
記録票作成費	1,278,640	1,202,520	76,120	点検・清掃記録票作成
底板仕入	4,278,340	3,961,760	316,580	PC底板仕入
その他経費	1,582,133	1,437,940	144,193	
<b>管理費</b>	<b>9,811,759</b>	<b>9,524,667</b>	<b>287,092</b>	
役員報酬	2,306,000	2,257,000	49,000	理事会・監事報酬等
給与手当	1,462,252	1,343,751	118,501	事務局
福利厚生費	90,736	0	90,736	
会議費	1,003,678	815,150	188,528	総会・理事会他
交際費	405,761	584,544	△ 178,783	慶弔金等
旅費交通費	1,443,125	2,139,477	△ 696,352	出張旅費
通信運搬費	156,501	92,048	64,453	総案内等
システム管理費	772,200	0	772,200	会議ソフト・会計ソフト
印刷製本費	0	0	0	
事務消耗品費	15,400	17,873	△ 2,473	
建物管理費	40,495	0	40,495	
水道光熱費	77,249	0	77,249	
支払報酬	1,009,785	1,273,056	△ 263,271	訴訟費用・税理士・司法書士
諸会費	602,500	562,500	40,000	公益法人協会・推進協議会他
租税公課	77,977	118,354	△ 40,377	固定資産税・消費税等
支払手数料	15,340	13,750	1,590	
雑費	218,350	204,510	13,840	雑損失
寄附金	5,000	26,000	△ 21,000	
広告宣伝費	33,000	0	33,000	
減価償却費	76,410	76,654	△ 244	建物・付属設備
<b>経常費用計</b>	<b>703,571,753</b>	<b>655,001,914</b>	<b>48,569,839</b>	
<b>経常収益費用差額</b>	<b>△ 15,993,242</b>	<b>△ 28,005,173</b>	<b>12,011,931</b>	
2. その他活動区分				
(1) その他収益				
その他収益計	0	0	0	
(2) その他費用				
その他費用計	0	0	0	
<b>その他収益費用差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前当期収益費用差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
法人税等	1,246,800	1,367,600	△ 120,800	
<b>当期収益費用差額</b>	<b>△ 17,240,042</b>	<b>△ 29,372,773</b>	<b>12,132,731</b>	
一般純資産期首残高	235,481,456	264,854,229	△ 29,372,773	
一般純資産期末残高	218,241,414	235,481,456	△ 17,240,042	
<b>II. 指定純資産増減の部</b>				
当期収益費用差額	0	0	0	
指定純資産期首残高	0	0	0	
指定純資産期末残高	0	0	0	
<b>III. 純資産期末残高</b>	<b>218,241,414</b>	<b>235,481,456</b>	<b>△ 17,240,042</b>	

## 2-2 活動計算書の注記

### (1) 財源区分別内訳

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

科 目	一般純資産	指定純資産	合計
<b>I. 一般純資産増減の部</b>			
1. 経常活動区分			
(1) 経常収益			
<b>受取入会金</b>	60,000	0	60,000
<b>受取会費</b>	5,310,000	0	5,310,000
<b>事業収益</b>	678,299,627	0	678,299,627
<b>公1事業収益</b>	612,830,130	0	612,830,130
検査手数料収入	603,181,000	0	603,181,000
検査手数料値引額(据置措置)	-5,321,000	0	△ 5,321,000
浄化槽機能保証制度登録料	1,723,000	0	1,723,000
浄化槽関係情報集約化事業	8,446,350	0	8,446,350
設置確認検査事業	402,600	0	402,600
浄化槽転換推進事業	535,720	0	535,720
浄化槽設置工事検査事業	522,500	0	522,500
実地調査事業	0	0	0
脱炭素化推進事業申請受付業務	849,160	0	849,160
浄化槽管理士研修会	436,000	0	436,000
その他の受託事業	2,054,800	0	2,054,800
<b>収1事業収益</b>	52,472,989	0	52,472,989
分析手数料	43,364,989	0	43,364,989
指定管理者事業収入	9,108,000	0	9,108,000
<b>収2事業収益</b>	12,996,508	0	12,996,508
図書販売収入	2,520,720	0	2,520,720
物品販売収入	4,156,848	0	4,156,848
講習会受講料収入	236,160	0	236,160
底板販売収入	6,082,780	0	6,082,780
<b>受取補助金等</b>	0	0	0
<b>受取負担金</b>	236,000	0	236,000
<b>雑収益</b>	3,672,884	0	3,672,884
受取保険金	0	0	0
受取利息	348,469	0	348,469
繰越検査料	1,027,855	0	1,027,855
雑収益	2,296,560	0	2,296,560
<b>経常収益計</b>	687,578,511	0	687,578,511
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	693,759,994	0	693,759,994
<b>公1事業経費</b>	635,869,817	0	635,869,817
給与手当	343,978,907	0	343,978,907
法定福利費	58,513,490	0	58,513,490
退職給付費用	33,502,129	0	33,502,129
人材派遣費	5,419,935	0	5,419,935
福利厚生費	3,063,561	0	3,063,561
通信運搬費	46,869,601	0	46,869,601
システム管理費	12,432,652	0	12,432,652
印刷製本費	11,880,021	0	11,880,021
旅費交通費	11,178,159	0	11,178,159
リース料	16,149,848	0	16,149,848
車両費	5,777,973	0	5,777,973
駐車場代	5,035,046	0	5,035,046
燃料費	10,147,160	0	10,147,160
複写機使用料	3,675,009	0	3,675,009
建物管理費	4,028,828	0	4,028,828
事務所借上費	1,680,494	0	1,680,494
水道光熱費	5,561,995	0	5,561,995
検査用具費	1,183,324	0	1,183,324
検査機器費	1,801,792	0	1,801,792
検査試薬費	1,198,791	0	1,198,791
租税公課	2,724,938	0	2,724,938
支払手数料	8,488,377	0	8,488,377
減価償却費(建物)	4,218,512	0	4,218,512
減価償却費(リース資産)	17,198,280	0	17,198,280
減価償却費(その他)	4,997,884	0	4,997,884
その他経費	15,163,111	0	15,163,111
<b>収1事業経費</b>	47,450,427	0	47,450,427
給与手当	25,073,792	0	25,073,792
退職給付費用	1,750,664	0	1,750,664

法定福利費	3,723,184	0	3,723,184
水道光熱費	1,931,247	0	1,931,247
検査機器費	1,067,035	0	1,067,035
検査試薬費	3,266,654	0	3,266,654
減価償却費(建物)	690,025	0	690,025
減価償却費(リース資産)	346,170	0	346,170
減価償却費(その他)	1,117,542	0	1,117,542
その他経費	8,484,114	0	8,484,114
<b>収2事業経費</b>	<b>10,439,750</b>	<b>0</b>	<b>10,439,750</b>
給与手当	512,462	0	512,462
物品機器購入費	2,788,175	0	2,788,175
記録票作成費	1,278,640	0	1,278,640
底板仕入	4,278,340	0	4,278,340
その他経費	1,582,133	0	1,582,133
<b>管理費</b>	<b>9,811,759</b>	<b>0</b>	<b>9,811,759</b>
役員報酬	2,306,000	0	2,306,000
給与手当	1,462,252	0	1,462,252
福利厚生費	90,736	0	90,736
会議費	1,003,678	0	1,003,678
交際費	405,761	0	405,761
旅費交通費	1,443,125	0	1,443,125
通信運搬費	156,501	0	156,501
システム管理費	772,200	0	772,200
印刷製本費	0	0	0
事務消耗品費	15,400	0	15,400
建物管理費	40,495	0	40,495
水道光熱費	77,249	0	77,249
支払報酬	1,009,785	0	1,009,785
諸会費	602,500	0	602,500
租税公課	77,977	0	77,977
支払手数料	15,340	0	15,340
雑費	218,350	0	218,350
寄附金	5,000	0	5,000
広告宣伝費	33,000	0	33,000
減価償却費	76,410	0	76,410
<b>経常費用計</b>	<b>703,571,753</b>	<b>0</b>	<b>703,571,753</b>
<b>経常収益費用差額</b>	<b>△ 15,993,242</b>	<b>0</b>	<b>△ 15,993,242</b>
2. その他活動区分			
(1) その他収益			
その他収益計	0	0	0
(2) その他費用			
その他費用計	0	0	0
<b>その他収益費用差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期収益費用差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
法人税等	1,246,800	0	1,246,800
<b>当期収益費用差額</b>	<b>△ 17,240,042</b>	<b>0</b>	<b>△ 17,240,042</b>
期首一般純資産又は期首指定純資産	235,481,456	0	235,481,456
期首一般純資産又は期末指定純資産	218,241,414	0	218,241,414

2-2 活動計算書の注記  
 (2) 会計区分及び事業区分別内訳  
 活動計算書(一般純資産の部)  
 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公 1	収 1 (計量)	収 2 (販売)	小 計				
<b>I. 一般純資産増減の部</b>								
1. 経常活動区分								
(1) 経常収益								
<b>受取入金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>60,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>60,000</b>
<b>受取会費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,310,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,310,000</b>
<b>事業収益</b>	<b>599,746,828</b>	<b>43,364,989</b>	<b>12,832,680</b>	<b>56,197,669</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>655,944,497</b>
検査手数料収入	603,181,000	0	0	0	0	0	0	603,181,000
検査手数料値引額(据置措置)	-5,321,000	0	0	0	0	0	0	-5,321,000
浄化槽機能保証制度登録料	1,723,000	0	0	0	0	0	0	1,723,000
分析手数料	0	43,364,989	0	43,364,989	0	0	0	43,364,989
図書販売収入	0	0	2,520,720	2,520,720	0	0	0	2,520,720
物品販売収入	163,828	0	3,993,020	3,993,020	0	0	0	4,156,848
講習会受講料収入	0	0	236,160	236,160	0	0	0	236,160
底板販売収入	0	0	6,082,780	6,082,780	0	0	0	6,082,780
<b>受託金収益</b>	<b>13,247,130</b>	<b>9,108,000</b>	<b>0</b>	<b>9,108,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>22,355,130</b>
浄化槽関係情報集約化事業	8,446,350	0	0	0	0	0	0	8,446,350
設置確認検査事業	402,600	0	0	0	0	0	0	402,600
浄化槽転換推進事業	535,720	0	0	0	0	0	0	535,720
浄化槽設置工事検査事業	522,500	0	0	0	0	0	0	522,500
実地調査事業	0	0	0	0	0	0	0	0
脱炭素化推進事業申請受付業務	849,160	0	0	0	0	0	0	849,160
浄化槽管理士研修会	436,000	0	0	0	0	0	0	436,000
指定管理者事業収入	0	9,108,000	0	9,108,000	0	0	0	9,108,000
その他の受託事業	2,054,800	0	0	0	0	0	0	2,054,800
<b>受取補助金等</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>受取負担金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>236,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>236,000</b>
<b>雑収益</b>	<b>2,925,927</b>	<b>181,802</b>	<b>95,654</b>	<b>277,456</b>	<b>469,501</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,672,884</b>
受取保険金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	225,666	0	0	0	122,803	0	0	348,469
繰越検査料	1,027,855	0	0	0	0	0	0	1,027,855
雑収益	1,672,406	181,802	95,654	277,456	346,698	0	0	2,296,560
<b>経常収益計</b>	<b>615,919,885</b>	<b>52,654,791</b>	<b>12,928,334</b>	<b>65,583,125</b>	<b>6,075,501</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>687,578,511</b>
(2) 経常費用								
<b>事業費</b>	<b>635,869,817</b>	<b>47,450,427</b>	<b>10,439,750</b>	<b>57,890,177</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>693,759,994</b>
給与手当	343,978,907	25,073,792	512,462	25,586,254	0	0	0	369,565,161
人材派遣費	5,419,935	0	0	0	0	0	0	5,419,935
退職給付費用	33,502,129	1,750,664	0	1,750,664	0	0	0	35,252,793
法定福利費	58,513,490	3,723,184	0	3,723,184	0	0	0	62,236,674
福利厚生費	3,063,561	199,632	0	199,632	0	0	0	3,263,193
会議費	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000
交際費	0	115,121	27,722	142,843	0	0	0	142,843
旅費交通費	11,178,159	0	0	0	0	0	0	11,178,159
講習会費	113,190	0	104,090	104,090	0	0	0	217,280
教育事業費	422,670	0	0	0	0	0	0	422,670
調査研修費	1,201,315	191,327	0	191,327	0	0	0	1,392,642
通信運搬費	46,869,601	207,130	0	207,130	0	0	0	47,076,731
システム管理費	12,432,652	65,592	0	65,592	0	0	0	12,498,244
印刷製本費	11,880,021	84,700	0	84,700	0	0	0	11,964,721
事務消耗品費	2,388,835	195,832	0	195,832	0	0	0	2,584,667
複写機使用料	3,675,009	118,474	0	118,474	0	0	0	3,793,483
建物管理費	4,028,828	1,421,427	80,992	1,502,419	0	0	0	5,531,247
事務所借上費	1,680,494	0	444,618	444,618	0	0	0	2,125,112
水道光熱費	5,561,995	1,931,247	154,499	2,085,746	0	0	0	7,647,741
リース料	16,149,848	932,074	0	932,074	0	0	0	17,081,922
車両費	5,777,973	95,365	0	95,365	0	0	0	5,873,338
駐車場代	5,035,046	0	0	0	0	0	0	5,035,046
燃料費	10,147,160	223,286	0	223,286	0	0	0	10,370,446
検査用具費	1,183,324	0	0	0	0	0	0	1,183,324
検査機器費	1,801,792	1,067,035	0	1,067,035	0	0	0	2,868,827
検査試薬費	1,198,791	3,266,654	0	3,266,654	0	0	0	4,465,445
物品機器購入費	0	0	2,788,175	2,788,175	0	0	0	2,788,175
記録票作成費	0	0	1,278,640	1,278,640	0	0	0	1,278,640
底板仕入	0	0	4,278,340	4,278,340	0	0	0	4,278,340
保険料	1,080,283	167,421	0	167,421	0	0	0	1,247,704
保証登録費	502,400	0	0	0	0	0	0	502,400
広告宣伝費	597,854	481,631	0	481,631	0	0	0	1,079,485
保証取下費	60,300	0	0	0	0	0	0	60,300
外注費	145,200	357,500	0	357,500	0	0	0	502,700
一次検査事業費	2,688,500	0	0	0	0	0	0	2,688,500
検査推進費	79,233	0	0	0	0	0	0	79,233
諸会費	693,000	240,000	0	240,000	0	0	0	933,000
租税公課	2,724,938	3,295,777	730,985	4,026,762	0	0	0	6,751,700
支払手数料	8,488,377	89,025	1,320	90,345	0	0	0	8,578,722
支払利息	95,072	0	0	0	0	0	0	95,072
雑費	74,099	2,800	0	2,800	0	0	0	76,899
貸倒損失	178,485	0	0	0	0	0	0	178,485
貸倒引当金繰入	4,839,675	0	0	0	0	0	0	4,839,675
受検促進費	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費(建物)	4,218,512	690,025	37,907	727,932	0	0	0	4,946,444
減価償却費(リース資産)	17,198,280	346,170	0	346,170	0	0	0	17,544,450
減価償却費(その他)	4,997,884	1,117,542	0	1,117,542	0	0	0	6,115,426
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,811,759</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,811,759</b>
役員報酬	0	0	0	0	2,306,000	0	0	2,306,000
給与手当	0	0	0	0	1,462,252	0	0	1,462,252
福利厚生費	0	0	0	0	90,736	0	0	90,736
会議費	0	0	0	0	1,003,678	0	0	1,003,678
交際費	0	0	0	0	405,761	0	0	405,761

旅費交通費	0	0	0	0	1,443,125	0	1,443,125
通信運搬費	0	0	0	0	156,501	0	156,501
システム管理費	0	0	0	0	772,200	0	772,200
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
事務消耗品費	0	0	0	0	15,400	0	15,400
建物管理費	0	0	0	0	40,495	0	40,495
水道光熱費	0	0	0	0	77,249	0	77,249
支払報酬	0	0	0	0	1,009,785	0	1,009,785
諸会費	0	0	0	0	602,500	0	602,500
租税公課	0	0	0	0	77,977	0	77,977
支払手数料	0	0	0	0	15,340	0	15,340
雑費	0	0	0	0	218,350	0	218,350
寄附金	0	0	0	0	5,000	0	5,000
広告宣伝費	0	0	0	0	33,000	0	33,000
減価償却費	0	0	0	0	76,410	0	76,410
<b>経常費用計</b>	<b>635,869,817</b>	<b>47,450,427</b>	<b>10,439,750</b>	<b>57,890,177</b>	<b>9,811,759</b>	<b>0</b>	<b>703,571,753</b>
<b>経常収益費用差額</b>	<b>△ 19,949,932</b>	<b>5,204,364</b>	<b>2,488,584</b>	<b>7,692,948</b>	<b>△ 3,736,258</b>	<b>0</b>	<b>△ 15,993,242</b>
2. その他活動区分							
(1) その他収益							
その他収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他費用							
その他費用計	0	0	0	0	0	0	0
<b>その他収益費用差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>他会計振替額</b>	<b>3,437,107</b>	<b>△ 2,325,241</b>	<b>△ 1,111,866</b>	<b>△ 3,437,107</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>法人税等</b>	<b>0</b>	<b>931,384</b>	<b>315,416</b>	<b>1,246,800</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,246,800</b>
<b>当期収益費用差額</b>	<b>△ 16,512,825</b>	<b>1,947,739</b>	<b>1,061,302</b>	<b>3,009,041</b>	<b>△ 3,736,258</b>	<b>0</b>	<b>△ 17,240,042</b>
<b>一般純資産期首残高</b>	<b>64,601,039</b>	<b>85,682,393</b>	<b>14,221,710</b>	<b>99,904,103</b>	<b>70,976,314</b>	<b>0</b>	<b>235,481,456</b>
<b>一般純資産期末残高</b>	<b>48,088,214</b>	<b>87,630,132</b>	<b>15,283,012</b>	<b>102,913,144</b>	<b>67,240,056</b>	<b>0</b>	<b>218,241,414</b>

2-2活動計算書の注記  
(3)事業費・管理費の形態別区分

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	0	0	2,306,000	2,306,000	従事割合
給与手当	343,978,907	25,586,254	1,462,252	371,027,413	従事割合
人材派遣費	5,419,935	0	0	5,419,935	従事割合
退職給付費用	33,502,129	1,750,664	0	35,252,793	従事割合
法定福利費	58,513,490	3,723,184	0	62,236,674	従事割合
福利厚生費	3,063,561	199,632	90,736	3,353,929	従事割合
会議費	3,000	0	1,003,678	1,006,678	直接対応
交際費	0	142,843	405,761	548,604	直接対応
旅費交通費	11,178,159	0	1,443,125	12,621,284	直接対応
講習会費	113,190	104,090	0	217,280	直接対応
教育事業費	422,670	0	0	422,670	直接対応
調査研修費	1,201,315	191,327	0	1,392,642	直接対応
通信運搬費	46,869,601	207,130	156,501	47,233,232	直接対応
システム管理費	12,432,652	65,592	772,200	13,270,444	クライアント数
印刷製本費	11,880,021	84,700	0	11,964,721	直接対応
事務消耗品費	2,388,835	195,832	15,400	2,600,067	直接対応
複写機使用料	3,675,009	118,474	0	3,793,483	直接対応
建物管理費	4,028,828	1,502,419	40,495	5,571,742	面積割合
事務所借上費	1,680,494	444,618	0	2,125,112	直接対応
水道光熱費	5,561,995	2,085,746	77,249	7,724,990	面積割合・直接対応
リース料	16,149,848	932,074	0	17,081,922	面積割合・直接対応
車両費	5,777,973	95,365	0	5,873,338	直接対応
駐車場代	5,035,046	0	0	5,035,046	直接対応
燃料費	10,147,160	223,286	0	10,370,446	直接対応
検査用具費	1,183,324	0	0	1,183,324	直接対応
検査機器費	1,801,792	1,067,035	0	2,868,827	直接対応
検査試薬費	1,198,791	3,266,654	0	4,465,445	直接対応
物品機器購入費	0	2,788,175	0	2,788,175	直接対応
記録票作成費	0	1,278,640	0	1,278,640	直接対応
底板仕入	0	4,278,340	0	4,278,340	直接対応
保険料	1,080,283	167,421	0	1,247,704	直接対応
保証登録費	502,400	0	0	502,400	直接対応
広告宣伝費	597,854	481,631	33,000	1,112,485	直接対応
保証取下費	60,300	0	0	60,300	直接対応
外注費	145,200	357,500	0	502,700	直接対応
一次検査事業費	2,688,500	0	0	2,688,500	直接対応
検査推進費	79,233	0	0	79,233	直接対応
支払報酬			1,009,785	1,009,785	直接対応
諸会費	693,000	240,000	602,500	1,535,500	直接対応
租税公課	2,724,938	4,026,762	77,977	6,829,677	面積割合・直接対応
支払手数料	8,488,377	90,345	15,340	8,594,062	直接対応
支払利息	95,072	0	0	95,072	直接対応
雑費	74,099	2,800	218,350	295,249	直接対応
貸倒損失	178,485	0	0	178,485	直接対応
貸倒引当金繰入	4,839,675	0	0	4,839,675	直接対応
寄附金	0	0	5,000	5,000	直接対応
減価償却費(建物)	4,218,512	727,932	76,410	5,022,854	直接対応
減価償却費(リース資産)	17,198,280	346,170	0	17,544,450	直接対応
減価償却費(その他)	4,997,884	1,117,542	0	6,115,426	直接対応
合計	635,869,817	57,890,177	9,811,759	703,571,753	

### 3 財務諸表に対する注記

#### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項無し

#### 2. 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項無し

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・・・・・・定額法によっている  
建物付属設備・・・・・・・・定率法または定額法によっている  
構築物・・・・・・・・定率法によっている  
機械装置・・・・・・・・定率法によっている  
車両運搬具・・・・・・・・定率法によっている  
什器備品・・・・・・・・定率法によっている  
ソフトウェア・・・・・・・・定額法によっている  
リース資産・・・・・・・・リース期間定額法によっている

##### (4) 引当金の計上基準

###### <貸倒引当金>

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上している。  
なお、法定検査料の据置措置の導入により未収金が増加し貸倒引当金が大きく増加している。

###### <退職給付引当金>

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生すると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額311,162,779円から中小企業退職金共済制度による退職金試算額81,696,754円及び養老保険37,749,651円、生命保険の積立額35,990,856円を控除した額を計上している。

###### <賞与引当金>

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### (5) 重要性の判断基準

消耗品・貯蔵品等のうち重要性の乏しいものについては、重要性の原則によりその買入時または払出時に経費として処理する方法を採る。  
重要性の判断基準については、本法人の実態に合わせ、下記の通りとする。

###### 【重要性の判断基準】

1. 年度末の資産総額の0.1%
2. 年度末の正味財産の0.1%
3. 正味財産増減計算書経常収益の0.1%

上記3種の加重平均の数値をもって当法人の重要性の基準とする。(令和7年度481,290円)  
なお、重要性の判断は消耗品・貯蔵品等の種別毎の当該年度の購入額の総額により行う。

##### (6) 新公益法人会計基準への移行

新公益法人会計基準(令和6年12月改正・令和7年4月施行)については令和7年度決算より適用する。  
なお、法で求められる財務規律適合性については全て要件を満たしている。

(7)リース取引の処理方法

〈所有権移転ファイナンス・リース取引〉

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〈所有権移転外ファイナンス・リース取引〉

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、

平成20年4月1日以降に開始したリース取引で、リース料総額が300万円を超えるものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(8)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項無し

4. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	3月末残高
退職給付引当資産	38,962,346	4,579,380	2,650,311	40,891,415
減価償却引当資産	39,000,000	0	0	39,000,000
災害対策引当資産	38,000,000	30,000,000	30,000,000	38,000,000
修繕等引当資産	26,000,000	0	0	26,000,000
機能保証基金	3,550,000	0	205,000	3,345,000
会員業務保証積立金	6,152,400	0	0	6,152,400
浄化槽普及活動引当資産	7,875,380	0	0	7,875,380
法人運営基金積立金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	162,540,126	34,579,380	32,855,311	164,264,195

5. 特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。(単位：円)

科 目	3月末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	40,891,415	( 0 )	( 0 )	( 40,891,415 )
減価償却引当資産	39,000,000	( 0 )	( 39,000,000 )	( 0 )
災害対策引当資産	38,000,000	( 0 )	( 38,000,000 )	( 0 )
修繕等引当資産	26,000,000	( 0 )	( 26,000,000 )	( 0 )
機能保証基金	3,345,000	( 0 )	( 3,345,000 )	( 0 )
会員業務保証積立金	6,152,400	( 0 )	( 6,152,400 )	( 0 )
浄化槽普及活動引当資産	7,875,380	( 0 )	( 7,875,380 )	( 0 )
法人運営基金積立金	3,000,000	( 0 )	( 3,000,000 )	( 0 )
合 計	164,264,195	( 0 )	( 123,372,780 )	( 40,891,415 )

6. ファイナンス・リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	3月末残高相当額
休日対応自動BOD測定システム	43,868,880	31,683,080	12,185,800
SuperServer	6,864,000	5,148,000	1,716,000
BOD測定装置関連機器	10,612,800	5,601,200	5,011,600
休日対応自動BOD測定システム	40,471,200	15,738,800	24,732,400
合 計	101,816,880	58,171,080	43,645,800

(2)未経過リース料3月末残高相当額は次のとおりである。(単位：円)

科 目	1年以内	1年超	合 計
車 両 ( 4 6 台 )	14,334,650	15,417,270	29,751,920
合 計	14,334,650	15,417,270	29,751,920

7. 固定資産の減損損失に関する注記

固定資産の減損損失について、以下のとおり認識している。

- (1) 減損を認識した資産等の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
- (2) 減損の認識に至った経緯
- (3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳
- (4) 資産グループについて減損損失を認識した場合には、当該資産グループの概要と資産をグルーピングした方法
- (5) 回収可能価額が正味売却可能価額である場合には、その旨及び時価の

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

9. 重要な後発事象

該当事項無し

## 4 附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

貸借対照表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

貸借対照表の注記に記載しているため、省略する。